

# モンテスキューとヒュームにおけるスペインの利子率低下に関する分析の相違 ——「貨幣」概念と世界商業における富の循環に関する認識の関係

定森亮（慶應義塾大学非常勤講師）

## I. 序

モンテスキュー研究において『法の精神』は主に政治思想・政治哲学の観点から分析されてきたが、近年、その商業論に注目した分析が増大している。カトリーヌ・ラレールやシモーヌ・メイソニエが指摘するように、1748年の『法の精神』の出版は、経済思想の歴史において転回点となる重要な出来事として現れる。(cf. Meysonnier, 1989; Larrère, 2001)しかし、これまでの研究の関心は、主に商業が政治制度、あるいは諸国民の習俗に及ぼす影響にあり、いまだに貨幣論や利子率など経済学説史的な論点が議論されることは僅かの例外を除いて存在しない<sup>1</sup>。(cf. Jaubert, 1910; La Taille-Lolainville, 1940)

他方で、経済学説史研究において、モンテスキューは貨幣数量説論者として取り上げられる。(cf. Hegeland, 1951; 大森, 2012) ここでは『法の精神』は、16世紀のジャン・ボダン、17世紀のジョン・ロックによって定式化されていった、この学説の系譜に位置付けられることになる。なにより貨幣現象に対する関心が増大し、それが学問的に理論化されていった最大の原因が、ヨーロッパ人によるアメリカ大陸の発見以降、そこからスペインによって大量に輸入された貴金属が引き起こした急激な物価高騰だった。

そこで本報告では、一方で『法の精神』のモンテスキュー、他方では貨幣数量説と連続的影響説という二つの貨幣観を同時に提示した『政治論集』(1752)のヒューム、両者の利子率の概念を比較分析する。ヒュームとモンテスキューは、習俗と生活様式が利子率の低下の原因になると考える点で認識を共有した。しかし、二人は、商業の文明化作用の評価に関して共通するよう見えながらも、貨幣や利子率に関して定義を異にする。そして両思想家におけるこれらの定義の相違は、16世紀以降のスペインの利子率の下落の原因に関する説明において、ヨーロッパの文明社会像の相違として決定的に現れることになると考えられる。

## II. モンテスキューとヒュームにおける商業と勤労の増大と利子率の下落

モンテスキューは、利子率は、貨幣の借手である商人が、その投資を通じて獲得することが期待される利潤によって規定されると考え次のように書いた。「商業がうまく行われうするためには、金銭がある代償をもち、しかも、この代償があまり高くないことを要する。これがあまりに高ければ、大商人は自分の商業において儲けうるよりも利子の方が高くつくことをみてとって、なにも企てない。もし金銭が代償をもたないと、誰もそれを貸す者がなく、

---

<sup>1</sup> 参考文献は、報告時に配布予定。なお、モンテスキュー『法の精神』(ELと略す)からの引用は、最初に編番号を、次いで章番号を表記する。ヒューム『政治論集』(PDと略す)からの引用は、最初に章番号を記し、続いてHume(1752)、そして田中秀夫訳の頁数を併記する。

大商人もまたなにも企てない。」(EL 22-19) その議論に従えば、古代の共和政ローマで 12 パーセントの高利が維持されたのは、ローマ人が戦争による略奪と被征服国からの課税によって莫大な富を獲得し続けたからである。これに対して、16 世紀以降に商業が発展したイングランドで利率が次第に下落していったのは、イングランド人が、その富を自らの勤労と商業から獲得したからであった。ここから、モンテスキューは、富の源泉が、勤労と商業に由来するイングランドでは利率は約 4 パーセントであり、それはこの国における一定の富の平等の維持を可能にすると考えたのである (Montesquieu, 1991, pp.521-523)。

ヒュームも同様に、『政治論集』の第 4 論説「利子について」では、低い利率が、勤労と商業の進歩の結果であると考えた。ここから彼は、低利率の「三つの事情」として「借入需要が小さいこと、その需要を満たす富が大きいこと、および商業から生じる利潤が小さいこと」を挙げる。商業と奢侈の発展に関して、ヒュームは、農民と手工業者の間の漸次的な分業の確立から説明した。さらに、彼は、利率を規定する事情を扱う際には「土地所有階級」からの「貨幣所有階級」の分離によって説明する。この「貨幣所有階級」の担い手が、「儉約によってその勤労に対する大きな支配力を獲得し、労働と商品との形で大財産を集積」する商人だった。(cf. PD, 4, p.131 / 63 頁) 貨幣の貸主による供給の増大は利率を下落させる。つまり、ヒュームにとって、大きな貨幣所有階級の形成は、貨幣量の増大それ自体に原因があるのではなく、あくまでも商業と勤労の増大に起因するのである。

ヒュームは、モンテスキューと同様に、長期的に見たとき、流通する貨幣の量の増大自体は、貨幣の価値の減少と物価の高騰を意味するに過ぎず、それは労働と財貨の増大を意味するわけではないとする。しかし、この認識にもかかわらず、ヒュームは、「貨幣の獲得と物価の騰貴とのあいだの間隙、あるいは中間状態」においては、貨幣の増大が一時的に購買力の増大をもたらし、勤労を喚起すると考えた。こうしてヒュームは、アメリカ大陸からヨーロッパへの銀の輸入による貨幣の漸次的な増大は、「鉱山の所有国を除くヨーロッパのすべての国民」の勤労を喚起し、商業を増大させることで、それに応じて利率も下落したと考えたのである。

そこで問われるのが、このヒュームの命題の例外を成す「鉱山の所有国」、つまり西インド諸島の発見以降のスペインにおける利率の低下の原因に関する彼自身の分析である。アメリカ大陸の鉱山の所有国でありながらも商工業がほとんど皆無のスペインでは、本来ならば高利率が再び現れるはずであったにもかかわらず、そうならなかった。ヒュームは、その原因を、貴金属の継続的な輸入という「偶発的で外在的な要因」によって説明する。

「利子がスペインで元の高さにまで騰貴しなかったとすれば、それは利率を低落させたのと同じ原因の継続、すなわち、ときどきスペインにもたらされて借手の需要を満たす西インド諸島で引き続き形成された大財産以外には帰しえない。こうした偶発的で外在的な原因により、スペインでは、商工業がほとんどないような国に、そのような原因がない場合に生じた以上に、多くの貨幣が貸し出されており、言い換えれば、より多くの貨幣が大きな金額に集積されているのである。」(PD, 4, pp.134-135 / 68 頁、強調引用者) ヒュームの議論に従えば、金銀鉱山のないイングランド、フランス、およびヨーロッパの

他の王国では、一国の商業と勤労の増大が、貨幣の増大と利率の低下をもたらす。「貨幣の豊富が低利率の原因であったと主張してきた人々は、副次的な結果を原因と間違えたものと思われる。なぜなら、利率を低落させるのと同じ勤労は、普通、貴金属を極めて豊富に獲得するからである。」(PD, 4, p.132/65 頁) これに対して、ヒュームは、アメリカの銀山をもっていた征服国家であるスペインを例外として位置づけた。そこで、この国の利率の低下の原因は、貨幣の継続的な輸入により、貨幣が少数の「貨幣所有階級」に集積し、貸主による貨幣供給が増大したことによって説明された。こうして「あたかも商工業を大いに獲得したかのような結果」が、商工業のほぼ皆無のスペインで実現されたのである。しかし、この説明は「スペインの利率が西インド諸島の発見直後にほとんど半分に下落した」ことを説明できても、以降、その他のヨーロッパのあらゆる国と同様、スペインにおいても 18 世紀に至るまで利率が漸次的に下落し続けた理由を十分に説明することはできない。

ヒュームが、低利率の原因として上げた「三つの事情」、つまり貨幣の需要と供給の関係、そして、商業の発展による利潤の減少は、確かに、イングランド、フランス、およびヨーロッパの他の王国における利率の下落の理由を説明するのに、おおよそ適合的であるようには見える。しかし、ヒュームは、自身の分析の例外の事例と見なしたスペインの利率に関しては、貸主による「需要を満たす富」の増大という貨幣の需給関係によって説明しながらも、それをスペインの「商業から生じる利潤」によって説明することはなかった。しかし実際には、スペインの商業の最大の商品こそが貴金属それ自体だったのであり、それがこの王国の主要な富の源泉だった。そして、モンテスキューが『法の精神』において、16 世紀から 18 世紀に至るスペインの利率の下落を説明するのは、このアメリカ大陸からの「商品」としての金と銀の輸入の歴史によってなのである。

### III. モンテスキューとヒューム、世界の富の循環の分析における「本国」と「植民地」

ヒュームと同じく、モンテスキューも、スペインの利率が下落した原因は、主にアメリカ大陸からの膨大な貴金属の輸入にあると考えた。まず、ヒュームは貨幣を次のように定義した。「貨幣は、適切に言えば、商業の対象の一つではなく、財貨相互の交換を容易にするために人々が承認した道具に過ぎない。」(PD, 3, p.115/37 頁) しかし、ヒュームが、貨幣を財貨と勤労の「標識」であると同時に、流通を促進する「潤滑油」であると見なしたのとは異なり、モンテスキューは、それを単に財貨と勤労の「標識」としてだけではなく、それを「商品」自体としても把握する。そしてモンテスキューは、この貴金属の輸入から得られた利潤の減少から、利率の減少を説明することになるのである。

確かに、ヒュームが認めるように、ヨーロッパにおける貴金属の増大が、「労働と財貨を秤量し評価する手段」の増大を意味するに過ぎなかったならば、「利率は国家の状態のバロメーターであり、低利率は国民の繁栄状態のほとんど間違いない徴」として映りうる。(PD, 4, p.132/64 頁) これに対して、モンテスキューの観点から見たとき、アメリカ大陸から輸入された銀は、一方で「標識」としての貨幣の総量が増えることで貨幣の価値の減少、つまりは物価の高騰を引き起こすと同時に、それ自体が、商人に莫大な利潤をもたらす商品であ

るがゆえに、利子率を高める原因でもあった。ヒュームにとって、貨幣が純粋に価値尺度として機能するためには、その貨幣は国内に十分に普及していなければならない。しかし、基本的に一年ごとの割合として規定される利子率は、この長期的な観点を想定しない。むしろ、利子率は、借手である商人が一年ごとに自らの商業から得られると見込む利益によっても変動する。特に「全世界で最大の商業の基礎となる商品」であった貴金属の場合、この商品としての側面を無視して、利子率の下落の原因を説明することはできないのである。(cf. EL 21-21)『法の精神』の第 22 編第 5 章「金と銀との量について」では次のように書かれる。

「アメリカの鉱山から採られ、ヨーロッパに運ばれ、そこからさらに東方に送られた銀はヨーロッパの航海を盛んにした。これはヨーロッパがアメリカと物々交換によって得、そして、物々交換でインドに送ったもう一つの商品である。こうして金と銀とを商品として見る場合には、これらの金属はより多量の方が有利である。これらを標識と見る場合には、多量であることは有利でない。なぜなら、それらがだぶつくことは、稀少性に基づくことの大きい、それらの標識としての価値を傷つけるからである。」(EL 22-5)

スペインの商人は、アメリカ大陸での貴金属の採掘を開始した当初の 16 世紀、投下した資本の 64 倍の利益を獲得した。「銀が一度倍になり、したがってその価値が半減する場合、費用は 2 対 64 になる。こうしてイスパニアに同量の金を運んだ船隊は、現実には価値が半分減り、しかも費用が半分だけ増した一つの物を運んだのである。もし事態を倍から倍へと進めてゆけば、イスパニアの富の無力さの原因の進行が見出される。」(EL 21-22) 稀少性に価値の基礎をもつ「標識の富」である銀の増大は、この銀によって作られる貨幣の価値を減少させる。この貨幣価値の減少は、銀の採掘費用を増大させると同時に、輸入される商品としての貴金属が稀少性を失い、そこから得られる利潤の下落に結果した。モンテスキューは、16 世紀から 18 世紀にかけてスペインの利子率が下落し続けた理由を、この漸次的な利潤の下落に見出したのである。

ヒュームの経済分析では、それ自体が主要な商品であったアメリカの銀は「商業の対象」とは認められず、「国家全体におよぶ勤労の循環」の「潤滑油」としてしか考慮されなかった。結果として、ヒュームは、この貴金属の採掘に投下された労働を、この勤労の循環の中で考慮することはなかったのである。また、ヒュームは、一度、貴金属を商業の対象から除外したことで、植民地から輸入される生産物、あるいは主に戦争費用の充当を目的とする公債を、世界的な富の循環の中に位置付けることも出来なくなる<sup>2</sup>。実際にもヒュームは、第 8 論説「公信用について」では「流通」という言葉が何を意味するかについて、ジャン＝フランソワ・ムロン<sup>3</sup>、デュ・トー、ジョン・ローといった「外国の著作者たち」を参照し次

<sup>2</sup> ユージン・ロートワインは、1955 年にヒュームの経済論を編集した際の序文で、ヒュームは重商主義を批判することに集中した結果、貨幣と経済発展に関する国際的文脈の関係を規定する実際の要因を十分に評価できていないことを指摘する。(Rotwein, 1955, p.LIX)

<sup>3</sup> ムロンは『商業についての政治的試論』の第 6 章「独占会社について」では「資本の流通は近隣諸国の大きな富である」とする。しかし、この直前で、ムロンは「沢山の要塞と諸々の小規模な施設を管理する莫大な費用」を支払っても、なお余りある商業から得られる利益について論じていたくあああのである。(Melon, 1736, p.684 / 41-42 頁)

のように書いた。「告白するが、私は生徒だった頃から、当面の主題におけるその意味をずっと探し求めてきたのだが、いまだにそれを発見できないでいる。」(PD, 8, p.312/123 頁)

これに対して『法の精神』では、アメリカ大陸からヨーロッパに運ばれた貴金属は、それ自体が何らかの人間の労働力を投下し、その取引から商人が利益を得た「全世界で最大の商業の基礎となる商品」として提示された。モンテスキューは、ヨーロッパ人による商業の繁栄が、実際には、ヨーロッパ内部の諸国民の勤労だけではなく、インディオの強制労働、あるいはアフリカから輸入された奴隷労働、さらにはこの時代に発達した産業機械にも依拠していたことを示した。ここから、彼は、アメリカ大陸発見以降のヨーロッパ人の世界規模での商業が、必ずしも公正かつ互恵的な交換に基礎付けられている訳ではなく、軍事力を背景にした植民地支配の上に成立していることを明らかにする。「ヨーロッパは出費の膨大さ、契約の莫大さ、軍隊の数とその維持の継続性などを考慮すると、たとえこの軍隊がこの上なく無用で、ただ見栄のためにおかれているに過ぎないとしても、史上較べるべきものがないほど高度の権力を掌握している。」(EL 21-21) モンテスキューの眼から見たとき、植民地の目的は「全ての利益が相互的となる近隣の人民との間でなされる商業よりよい条件で商業を営むこと」(EL 21-21) に存した。そして、イギリス、フランスを含めたヨーロッパ列強にとって、公債発行の第一の目的は、この軍隊の維持に存したのである。(cf. Brewer, 1989)

#### IV. 結論.

ヒュームが、商業と奢侈の発展が、生活様式の洗練、知的能力の向上をもたらすと考えた際に念頭に置いたのは主にイングランドだった。この観点の限定の下、ヒュームは「解き離しがたい鎖で結合された勤労、知識、人間性」が、法律に基づく統治の発展をもたらすという文明社会観を提示した。確かに商業は、そこに軍事力が介入しない場合、諸国家間の相互依存関係に由来する国民間の交流を助長し、平和な秩序形成に貢献する文明化作用をもちうる。ヒュームは、18世紀のヨーロッパ内部で、この条件が成立したことを諸国家間の「勢力の均衡」によって説明した。(cf. PD, 6) しかし、ヒュームが商業の発展と、生活様式の洗練の因果関係を説明するとき、その商業には植民地交易は含まれていなかった。

これに対して、モンテスキューは、イングランド、フランスを含む近代のヨーロッパ列強の富の源泉が、一方では勤労と商業に由来しながら、他方で、この同じ富の源泉が、軍事力を背景とした人間や資源の収奪に由来するという実態の両義性を指摘した。この観点から彼は、アメリカ大陸で獲得された銀、アフリカの奴隷やインディオの勤労、銀との対価に東インドから得た商品、そして「無用で、ただ見栄のためにおかれているに過ぎない軍隊」のための膨大な出費、これらの全世界における循環を説明した。つまり、モンテスキューは、本国と植民地の関係を考慮することで、必ずしも相互依存的で平等な交換の条件の下に置かれてはいない、世界規模での商業が形成する富の循環を考察の対象としたのである。